

事業名	離島航路対策費	事業の目的	離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業の維持改善等を図る。	事業期間	昭和48年度 平成 年度
-----	---------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
離島航路事業費補助	離島航路事業者	県民	国と県による合同監査後の査定後純欠損額から国庫補助額を差し引いた額の3/4を補助(残り1/4は市町村補助) ・姫島～国見航路(姫島村) ・津久見～保戸島航路(津久見市) ・大島～佐伯航路(佐伯市) ・蒲江～深島航路(佐伯市)	決算額	74,600	62,820	67,377	61,491	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	74,600	62,820	67,377	61,491
					職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				合計	76,600	64,820	69,377	63,491	

[事業の成果等]

国及び市町村と協調して離島航路支援を行うことにより、離島航路の維持、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：航路)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	対象航路数	目標値	4	4	4	4		達成	
		実績値	4	4	4				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・平成21年度に国、県、佐伯市、地元住民等からなる「蒲江～深島航路改善協議会」を設置し、航路改善に向けた具体的な検討を実施	17,344千円/航路	21年度決算額合計 / 対象航路数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	離島航路は人口の減少や高齢化により、支援制度が維持されなければその存続が危惧される。県としても、島民の命や生活を守る唯一の公共交通手段としての離島航路を維持するために引き続き現行制度による支援が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村は国庫補助額(標準欠損額)を差し引いた額を補助しているが、国補助の算定基準が地方の離島航路の実態にそぐわない部分があり、見直しを要望 ・23年度以降についても、国庫補助算定基準の改善要望を継続

事業名	地方バス路線維持対策費	事業の目的	県民の生活に欠くことのできない移動手段を確保するため生活交通路線に係る運行費及び車両購入費について、国と協調して助成する。	事業期間	昭和47年度 平成 年度
-----	-------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
生活交通路線維持費補助	バス事業者	県民	生活交通路線(1日3便以上、15人以上の輸送量、複数市町村にまたがる路線等の条件を満たす路線)の運行に係る経費を助成(19系統)	決算額	104,859	101,311	109,886	97,569
				財源内訳				
生活交通路線車両購入費補助			生活交通路線を運行する車両の購入費を助成(2台)	国庫支出金				
				一般財源	104,859	101,311	109,886	97,569
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.40
				人件費	7,000	7,000	7,000	4,000
				合計	111,859	108,311	116,886	101,569

[事業の成果等]

生活交通路線として広域的・幹線的なバス路線に係る経費を、国と協調して支援することで、県民の生活交通を確保することができた。加えてバリアフリー法適合ノンステップバスを2台導入した。

[成果指標・実績]

(単位：)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							県民の生活交通として必要なバス路線を維持・確保し、移動利便性を損なわないようにするのが目標であり、具体的な成果指標を設定することはできない。
		実績値							
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・収支改善計画の策定を義務づける路線を拡大(H19～)		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	複数の市町村にまたがる広域的・幹線的な路線の維持確保のための事業であるため、県として国と協調し維持確保に努めることが必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付額の多い収支改善計画の策定を義務づけられた路線について、バス事業者が運行内容の改善を図り、大分県バス対策協議会において検証を実施 車両購入については、引き続きバリアフリー法適合ノンステップバス車両の導入を優先

事業名	生活交通路線支援事業	事業の目的	地域の持続可能な公共交通が確保されるようコミュニティバスを運行する市町村及び過疎地有償運送や民間路線バスの運行経費を補助する市町村に対し助成する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
生活交通路線補助	市町村	県民	コミュニティバス運行補助(6市 28系統) 民間路線バス運行補助(3市町 24系統)	決算額			5,592	85,471	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			5,592	85,471
					職員数(人)			0.70	0.60
				人件費			7,000	6,000	
				合計			12,592	91,471	

[事業の成果等]

コミュニティバス等の運行に係る経費を助成することで、市町村の状況に応じ生活に欠かせない移動手段である公共交通機関を確保することができた。

[成果指標・実績]

(単位：系統)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	生活交通路線数	目標値			52			達成	
		実績値			52				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業主体である市町村向けに収支の改善に向けた取組を周知する研修会を開催	242千円/系統	21年度決算額合計 / 生活交通路線数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県が主体となって市町村と連携して公共交通機関の維持確保に努めることが必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	・平成22年度にコミュニティ交通支援事業と統合し事務の簡素化

事業名	路線バスユニバーサルデザイン化推進事業	事業の目的	高齢者や身体障がい者等の移動の利便性・安全性の向上を図るため、バリアフリー法適合ノンステップバスの普及拡大を図る。	事業期間	平成20年度 ） 平成 年度
-----	---------------------	-------	---	------	----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
ノンステップバスの普及拡大 情報提供と啓発活動	バス事業者 県	県民	バリアフリー法適合ノンステップバス車両の購入費について、国・県・大分市が協調して補助(2台) 利用者の利便性向上を図るため、バス停留所の車いすによる乗降の対応状況を確認できるホームページ「バス停大分」の維持	決算額		11,296	2,250			
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源		11,296	2,250		
					職員数(人)		0.50	0.20		
					人件費		5,000	2,000		
				合計		16,296	4,250			

〔事業の成果等〕

ノンステップバスの導入促進を図ったため、21年度末には県内のバリアフリー法適合ノンステップバスは19台となった。また、20年度に開設した「バス停大分」を維持し、車いすによるバス乗降が可能なバス停留所の情報を提供した。

〔成果指標・実績〕

(単位：台)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
活動指標	バリアフリー法適合ノンステップバスの各年度中の導入車両数	目標値		4	3			著しく不十分	目標値が下がった理由は、H21.6月補正で創出した「路線バス増便等緊急対策事業」に、導入予定車両の一部を振り替えたため(関係事業全体では11台を導入)
		実績値		4	2				
		達成率		100.0%	66.7%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> バス停のバリアフリー情報を掲載したウェブサイトを作成し、サイトの維持管理を民間企業へ委託 バス購入補助について、大分市1/2負担を導入 	2,125千円/台	$\frac{21年度決算額合計}{ノンステップバス導入台数}$

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	バスシステムの運行は複数の市町村にまたがるが多いため、障がい者や高齢者等の利便性向上のためワンステップバスよりも高価なノンステップバスの導入を促進をするためには、国と県が協調して購入費の助成を行う必要がある。

〔総合評価〕

方向性	休止(22年度から)
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に「路線バス増便等緊急対策事業」により、前倒しでノンステップバスの導入が図れたため、平成22年度については、事業を休止 平成23年度以降については、国の制度の状況や利用者ニーズ等を踏まえて、実施を検討

事業名	設計VE推進事業	事業の目的	公共事業により整備する社会資本が、地域の実情にあった良好なものとなるように、コスト削減効果が高く、職員のコスト意識、改善意識、技術力の向上につながる設計VE技術の職員への定着のための研修や試行を実施する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成 年度
-----	----------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
VE実務者研修 VEチームリーダーの育成 設計VE推進連絡会議 設計VE試行箇所発表会	県	県	設計VEの基礎技術習得のための研修(2日間×2回実施) 設計VEの試行(5件) 設計VEの試行内容と今後の方針の検証(2回実施) (核となるVEチームリーダーを選抜) 設計VE試行箇所の内容について、発表会の実施とその検証 (1回実施)	決算額	3,255	3,034	4,000	4,000	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源	3,255	3,034	4,000	4,000
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				合計	4,255	4,034	5,000	5,000	

[事業の成果等]

平成21年度の日本VE協会認定のVEリーダー認定試験に7名が合格し、土木建築部職員の資格取得者の累計は109人となっており、職員の技術力の向上やコスト意識の向上が図れた。また、平成21年度には道路事業等5件で設計VEの試行を行い、事業を実施する上での問題点の発見、地域ニーズの反映、環境負荷の低減と併せてコスト削減等の効果が得られた。(VE：バリューエンジニアリング 製品に必要な機能を確保しながらコストダウンを追求する管理技術)

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	設計VE試行件数	目標値	4	5	5	5		達成	
		実績値	4	5	5				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・設計VE推進連絡会議において、より効果的なVE推進方法の検証	1,000千円/件	21年度決算額合計 / 設計VE試行件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	年々減少を続ける公共投資に対して、より良い社会資本をより安く県民に提供するため、公共事業を担当する職員自らがVE手法を活用していく必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 係長級以下の職員全員に対して、VE基本思考とVEテクニックの習得を、より組織的に実施 VE活動の核となるVEチームリーダーの育成 設計VEの本格的運用に向け、VE対象業務の選定基準の明確化に向けて検討 成果指標の設定について、VE実施箇所ではなく、削減効果などを設定するよう検討

事業名	(単)生活道路改繕事業	事業の目的	生活道路として利用される国県道が、県民の道路機能向上に関する意見・要望に少しでも多くの箇所に応えた道路となるように、通常の道路改良に比べ低コストかつ短期間に効果を発現できる「道路改繕工事」を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成22年度
-----	-------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
生活道路改繕事業	県	県管理の 国県道	路肩拡幅や視距改良、側溝蓋掛け等による歩行者・自転車の通行空間を確保する小規模改築と、舗装補修や側溝修繕等の既存道路施設の修繕工事を組み合わせた「道路改繕工事」を実施し、低コスト・短期間で既設道路の利便性・安全性を高める。 ※路肩改良7カ所、側溝蓋掛け40カ所、側溝整備74カ所 舗装補修68カ所、交安施設新設52カ所、交安施設補修23カ所 視距改良・防草処理63カ所、その他62カ所	決算額			600,000	600,000	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					県債			438,000	451,000
					繰入金			23,000	
					一般財源			139,000	149,000
				職員数(人)			6.20	6.20	
人件費			62,000	62,000					
合計			662,000	662,000					

[事業の成果等]

21年度は、国道7路線、県道51路線、総実施箇所数99カ所の道路改繕工事を実施し、県民の道路機能向上に関する意見・要望に応えた。

[成果指標・実績]

(単位：箇所)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	改繕工事実施箇所数	目標値			75	75		達成	
		実績値			99				
		達成率			132.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・一律の道路構造・規格を適用せず、地域実情に即した工法・構造でコストの削減を実施	6,687千円/箇所	21年度決算額合計 / 改繕工事実施箇所数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県管理道路であり、道路管理者である県が実施しなければならない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・完了した箇所の地元の感想・意見を集約整理し、更に幅広いニーズに応えられる改繕方法を模索

事業名	道路改良事業	事業の目的	幹線道路網を構成する国道・県道及び市町村道において、多様化する県民の要望に応え、地域の実情に応じた様々な施策を支援するために、「おおいたの道構想21（大分県中長期道路整備計画）」を基本計画として、体系的な道路整備を進める。	事業期間	平成 年度 平成 年度
-----	--------	-------	---	------	----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標				
				19年度	20年度	21年度	22(予算)	
(公) 特殊改良事業(県道) (単) 道路改良事業 (単) 地方特定道路整備事業 (単) 橋梁整備事業	県	一般国道 主要地方道 一般県道	一般県道稲積姫島港線 全 1箇所	決算額	17,363,519	16,223,552	16,734,938	21,370,619
			主要地方道中津高田線ほか 全145箇所	国庫支出金	5,527,672	6,530,029	8,039,384	9,896,809
			一般県道弓立上戸次線ほか 全 39箇所	分負金	900,432	611,006	479,631	643,334
			主要地方道別府一の宮線九重橋ほか 全 4橋	諸収入	46,651	43,949	5,439	
				繰入金			97,921	419,000
				繰越金	2,277,710	2,706,414	2,245,322	1,890,798
				県債	8,108,220	5,832,752	5,551,891	7,954,627
				一般財源	502,834	499,402	315,350	566,051
				職員数(人)				
				人件費				
	合計		17,363,519	16,223,552	16,734,938	21,370,619		

[事業の成果等]

「おおいたの道構想21」の具体的整備プログラムである「大分県版ちやく²プロジェクト(豊ちやく)」の達成に努めた結果、主要地方道庄内久住線芹川2工区や一般県道大泊浜徳浦線清水2工区が完成し供用開始するなど、県内の道路整備は着実に進んでおり、今後も引き続き、「選択と集中による事業効果の早期発現」を目標に、道路整備を推進していく。成果については、下記の表のとおりである。

[路線別事業の実施状況]

主要地方道	現在45路線あり、一次改築を基本に整備を図っている。
一般県道	現在194路線あり、整備に当たっては未改良区間及び交通危険箇所を積極的に改良し、市町村間及び生活圏の道路網としての整備を図っている。

平成22年4月1日現在道路状況

【概算値】

道路種別	実延長	改 良		舗 装		橋 梁		ト ン ネ ル	
		改良済延長(km)	改良率(%)	舗装済延長(km)	舗装率(%)	箇所数	延長(km)	箇所数	延長(km)
一般国道	1,060.5	999.4	94.2	1,060.5	100.0	934	49.2	132	35.9
指定区間	361.0	361.0	100.0	361.0	100.0	353	20.1	39	9.1
指定区間外	699.5	638.4	91.3	699.5	100.0	581	29.1	93	26.8
県道	2,537.6	1,673.8	66.0	2,513.1	99.0	1,688	47.1	146	31.5
主要地方道	1,001.5	748.2	74.7	993.3	99.2	730	21.6	65	15.4
一般県道	1,536.1	925.6	60.3	1,519.8	98.9	958	25.5	81	16.1
合計	3,598.1	2,673.2	74.3	3,573.6	99.3	2,622	96.3	278	67.4

注) 旧道、有料道路を含み、高速自動車国道、自転車道を除く。改良済延長は幅員5.5m以上のもので、舗装済延長は簡易舗装を含む。

事業名	街路事業	事業の目的	良好な都市環境の形成と都市機能の増進を図るため、都市計画区域を有する14市2町のうち、5市の都市計画道路について、総合的な計画に基づいて整備を行う。	事業期間	平成 ） 平成	年度 年度
-----	------	-------	--	------	---------------	----------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公) 都市計画街路事業 (単) 街路改良事業 (単) 地方特定道路整備事業	県	市街地の都市 計画道路	下郡中判田線ほか3路線 橋梁工、測量・設計、用補 富士見通鳥居線ほか9路線 橋梁工、道路改良工、用補 庄の原佐野線ほか9路線 道路改良工、用補	決算額	3,511,569	3,089,992	3,289,141	4,710,993
				国庫支出金	1,565,080	1,337,710	1,789,274	2,559,650
				分負金	309,898	328,353	298,010	449,127
				諸収入	3,084	3,451	700	4,450
				繰入金			36,000	
				繰越金	656,943	769,174	579,242	637,275
				県債	860,894	584,000	540,000	927,000
				一般財源	115,670	67,304	45,915	133,491
				職員数(人)				
				人件費				
合計	3,511,569	3,089,992	3,289,141	4,710,993				

[事業の成果等]

事業の進捗により、都市交通の円滑化が進むとともに、生活環境・沿道利用及び都市防災機能等の向上が図られた。
成果については、下記の表のとおりである。

都市計画道路の改良率

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
計 画 延 長	954.61km	968.43km	970.28km	970.32km	970.32km	972.54km	975.19km	975.77km	981.42km	977.57km
改 良 済 延 長	473.37km	489.27km	504.05km	511.58km	516.85km	535.04km	542.02km	552.65km	574.19km	579.17km
改 良 率	49.6%	50.5%	51.9%	52.7%	53.3%	55.0%	55.6%	56.6%	58.5%	59.2%

事業名	(公) 連続立体交差事業	事業の目的	大分駅周辺地区において、鉄道を境にして慢性的に発生している鉄道横断交通の渋滞を解消し、鉄道高架化により南北市街地の一体化を図るため、鉄道と道路の連続立体交差事業を実施する。	事業期間	平成 年度 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公) 連続立体交差事業	県	生石～大分～元町	大分駅付近の高架化 踏切除去 L=5,570m 13箇所	決算額	5,108,600	3,125,000	2,961,000	4,922,000
				財源内訳				
				国庫支出金	2,554,300	1,562,500	1,480,500	2,389,000
				分負金	673,000	229,250	69,500	764,000
				繰越金	958,300	1,104,000	1,274,500	431,000
				県債	923,000	229,250	136,500	1,278,000
				一般財源				60,000
職員数(人)								
人件費								
合計				5,108,600	3,125,000	2,961,000	4,922,000	

[事業の成果等]

平成21年度は、春日陸橋の撤去工事を行い、日豊本線の高架本体工事を推進した。
成果については、下記の表のとおりである。

事業費進捗率

(単位：百万円)

	平成17年度まで	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
事業費計	32,768	6,297	5,935	4,145	2,211	
事業費進捗率(%)	54.6	65.1	75.0	81.9	85.6	